

平成23年度 学位授与式(卒業式)

平成24年3月27日に、平成23年度九州大学学位授与式(卒業式)が行われました。
卒業者は法学部186名、修了者は法学府15名です。



▲学部卒業式



▲学部卒業式



◀学部卒業式



◀学部卒業式



卒業祝賀会▶



▲卒業祝賀会



▲卒業祝賀会



▲卒業祝賀会



報告と討論



碓井・東大名誉教授（地方制度調査会専門小委員会委員長）も参加

「地方自治法制のパラダイム転換」 第2回全体研究会が開催されました



■ Shirafuji



■ Ikawa



■ Abe Yasutaka



■ Choi



■ Abe Masaki



■ Hitomi



■ Mun



■ Iijima



■ Shimada



■ Kokubu

2011年11月5-6日の2日間、「地方自治法制のパラダイム転換」第2回全体研究会が九州大学大学院法学研究院大会議室で開催されました。

この研究会は、2011年度に採択された法学研究院の木佐教授を研究代表者とする文部科学省・日本学術振興会の科学研究費補助金の助成による基盤研究(A)「地方自治法制のパラダイム転換」(課題番号:23243006)の分担研究者と研究協力者総計40名以上のメンバーからなります。そのメンバーの情報交換、研究報告と討論を目的として年に数回開催されます。この研究には、日本の大学の研究者だけでなく、主要メディアのジャーナリスト、地方公共団体の行政実務家、さらに海外の研究者や政府関係者が参加しています。

少子化・高齢化・過疎化・国際化などさまざまな背景を通じて、いま、地方自治法制のありようが根本から問いかれており、本研究は、①現場実態を踏まえつつ(実証研究)、②歴史を含む理論的考察を行いながら(理論研究)、③さらに他国の地方自治法制との比較検討を行う(国際比較研究)ことで、地方自治法制のパラダイム転換をうながす研究・提言を行うことを目的としています。

今回は海外(中国本土、韓国、台湾)からの研究者を含む33名が参加し、まず木佐教授から第1回研究会(7月に東京で開催)から現在までの経過、成果、及び課題についての報告と9月に実施したドイツ・イスの調査報告、そして嶋田准教授による本研究課題についての問題提起がありました。その後、田中准教授をはじめとする研究課題に関連した個別の報告と海外の研究者から各国における地方自治法制の発展や課題についての報告がありました。

そして今後の研究方針について3つのグループ(実証・理論・国際比較)と全体で話し合いが行われました。全体を通じて積極的な討論がなされ、非常に充実した2日間となりました。第3回全体研究会は、2月中旬に東京で開催されました。さらに、4月には韓国地方自治法学会と共に開催され、同学会の正式学会として韓国でシンポジウムを予定しています。